仲間こそ労働組合の“メリット”
第37回定期大会を開催

組合員に依拠し地域に打って出る力を！当事者の運動に“伴走”できる人を増やそう

あいさつする荻原圭子議長

９月６日㈯、やまぎん県民ホール（山形市）で第３７回定期大会が開催されました。２０２５年度の運動方針と予算が採択され第３７期の役員が選出されました。全労連の土井直樹常任幹事、県医労連の上田潤書記長、東北労働金庫の丹野忍県本部長、県生協連の佐藤大樹専務、自由法曹団の外塚功弁護士、日本共産党の石川渉県議が来賓として激励と連帯のあいさつのため参加。吉村美栄子知事、佐藤孝弘山形市長や９条改憲ＮＯ！やまがた県民の会、市民連合やまがた、新日本婦人の会県本部、立憲民主党総県支部連合会などがメッセージを寄せました。

討論では組合員参加型の活動経験が交流され、対話と学び合いにより一部幹部請負型から要求の当事者自身の運動へさらにシフトし組織的前進もはかるとした方針案が補強されました。

討論を受け幹事会のまとめを佐藤完治事務局長が行い、医療介護や国家公務の実態を全体の課題として受け止めること、地域の未組織労働者が労働組合をパートナーとして立ち上がれば政治も変わることを強調。職場で要求の前進を阻む制度・政治を変えるためにも地域の未組織労働者に対話を拡げよう、その力は職場の組合員や未加入の仲間に依拠すべく、要求の当事者の運動に伴走できる人を増やし、前進を加速しようと呼びかけました。

やまがた県労連

発行責任者
佐藤完治
山形市薬師町2-6-15
TEL.023(615)2172
FAX.023(615)2173
HP http://www.yamagataroren.com/
E-mail:yamagataroren@yahoo.co.jp

代議員の発言から

山形医労組　小野崎代議員：

２５春闘は２度のストを経て、加算は手当ではなく本給にと上積み回答もあり妥結。ベースアップ加算制度は欠陥あり。賃金格差解消されず医療は労働者から選ばれない産業になった。組合員とお茶を飲み対話する時間を大事にしている。

医療生協やまがた労組　本間代議員：

２５春闘では全員が１０分ずつ参加するストを打ち好評。ベアに上積みを要求しつづけた。奮闘したが、退職には歯止めかからず。組合員参加で成功体験を積むことを重視する。時間外労働についても意見集約中。

建交労　佐々木代議員：

会社は依然団交無視。自分が働いた分もらうのは大事。会社に奪われるのは嫌。３年分の未払い賃金等資料まとめ裁判に勝ち離れた組合員も取り戻したい。女性に活動参加を呼びかけたい。

県国公　伊藤代議員：

若い職員に困り事をきくと残業が増えていることと返って来た。採用控えで３０～４０代は職員が少ない。社会人登用しても足りず。

全山教組　金山代議員：

学校は長時間過密労働で定額働かせ放題。先生になりたい人減少。全教の提起で定時退勤アクション実施。誘われていた組合員が誘う側になったのもひとつの成果。組合のメリットは集まり仲間が増えることだと訴えてきた。仲間を実感できる取り組みが大事。

ＪＭＩＴＵ　飯澤代議員：

育児休暇は就業規則に書いてあるだけ、という労働相談を受けた。他、労働相談の取り組みについて。

五十嵐幹事（福祉保育労）：

県労連と一緒にやってきた配置基準改善運動はゼロ歳児急減が経営に影響を与える中いったん止めて対応検討中。理事への要望事項についても話し合い中。毎年の配置基準改善の全国署名、ズームで参加したスタート集会に力をもらった。

第37回定期大会で選出された役員（敬称略　50音順）

議長	荻原　圭子（全山教組）
副議長	東海林良二（山形地域労連）
副議長	松木　静雄（年金者組合山形県本部）
事務局長	佐藤　完治（県労連事務局）
事務局次長	成田　龍雄（医療生協やまがた労組）
事務局次長	星　遼太（共立社労組）
幹事	五十嵐葉月（福祉保育労山形地本）
幹事	今井　新治（山形県国公）
幹事	工藤　幸博（全山教組）
幹事	笹原　武（山形地域労連）
幹事	難波　美希（かけはし労組）
幹事	矢萩　孝一（建交労山形県本部）
幹事	吉田　久（山形医労組）
会計監事	渋谷啓一郎（年金者組合山形県本部）
会計監事	平野　勝澄（地域労組やまがた）

まったなし1500円！全国一律最低賃金

異議申出却下で12/23から時間額1032円に
職場からも最賃運動高揚の模索を

島田博和山形労働局長は山形県最低賃金を、時間額１０３２円に改めると決定。初めて１０００円を上回りました。現行から７７円の引上げも、中央最低賃金審議会の目安に１３円の上積みも過去最高。しかし誰もが健康で文化的な最低限度の生活を営める水準には遠く及びません。事業主に準備期間が必要と発効日は通常の１０月から１２月２３日に遅延。１０月１日起算で１２か月に均せば東京との格差が約５円拡大します。

山形地方最低賃金審議会に対し県労連は９月１９日までに、県春闘共闘、県医労連とともに「山形県最低賃金を直ちに時間額１５００円に引き上げること」等を求め署名を３０５１筆提出。街頭で通行人が切実な思いを語った「暮らしと賃金ヒアリング調査」は１７人分集約。９月１２日、せめて時間額１５００円とすることや発効日を遅らせないこと等を求め同審議会に異議を申し出、右調査結果も提出しました。異議は共立社労組と個人１名も申し出ました。９月１９日、いずれの異議も却下されました。

１５００円は物価高騰の中まったなしの要求。中小企業が大企業に労務費の価格転嫁をさせられないのは、あるべき賃金額がいくらなのか社会的にわかりにくく「企業努力で何とかして」と押し返されがちだからとの見解も。価格転嫁を進めるためにも１５００円を示すことは重要です。他県よりも低くしない、最下位にはならないように等、あるべき最賃額の本質からそれた競争に終始させないためにも、法改正による全国一律最賃制が必要です。

また、社会保険料の負担軽減や価格転嫁促進といった中小企業支援の抜本的な拡充を急ぐ必要があります。

企業内最低賃金の課題と合わせ、職場からも最賃運動の高揚を模索しましょう。

暮らしと賃金ヒアリング調査に取り組んだ8.30最低賃金アピール行動

戦争法強行採決10年
真の政治を取り戻そう！9・19集会

９月１９日霞城セントラル広場で、９条改憲ＮＯ県民の会主催による「戦争法強行採決１０年 真の政治を取り戻そう！９・１９集会」が約１００名の参加で開かれました。

県民の会の渡部貴之共同代表は、この間２０２２年の岸田政権によって安保関連３文書が閣議決定され、先の参院選においても軍拡を推し進めようとしている野党が勢力をのばしていることに触れ、引き続き粘り強く運動していかなければならないと挨拶しました。立憲民主党、日本共産党、新社会党、社民フォーラムの立憲野党の代表が挨拶しました。集会の最後に、未来世代に引き継ぐべきは「戦争できる国」ではなく「平和を創る国」であると集会アピールが採択されました。

集会後、参加者全員で山形駅周辺をアピールデモ行進しました。

会社側の不誠実な対応　労働審判へ！

建交労藤沢急送分会　分会長　本田亮介

３年前に、労働組合を４名で結成しました。

給与の遅れ、明細の不明点や拘束時間のオーバーなどがあり、２０２３年の１月に団体交渉を行いましたが、社長からは回答をもらえないまま、２年以上過ぎてきました。その間も幾度も回答を求めてきたのですが、忙しいという理由でもらえていません！建交労の本部からも動いてもらいましたがダメで、本部でも「こんな対応をされたのは初めてです！」とあきれられています！

不当労働行為に当たると文書で通知しても回答をよこさないので、労働審判により解決することを決断しました。現在、その資料を作成しているところです。

組合員はこの間に５名まで増えたのでしたが、なかなか結果が出なくて３名に減ってしまいました。

しかし、労働審判で結果を出せば必ず組合員を増やせると信じ頑張って闘って行きます！

県労連定期大会で発言する藤沢急送分会の佐々木由美さん